

環境委員会資料

令和4年2月4日

【所管事務の調査（報告）】

ペットボトル水「生田の天然水 恵水」について

上 下 水 道 局

1 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」の背景

ペットボトル水「生田の天然水 恵水」は、「災害時に備えた市民による飲料水の備蓄の促進」等を製造目的とし、上下水道局が製造・販売を行っている。

一方、近年、プラスチックごみを取り巻く環境は急激に変化しており、「資源循環」「地球温暖化（気候変動）」「海洋プラスチックごみ問題」など様々な課題が相互に関連しており、有機的に連携して対応していく必要がある。



こうした状況の変化を契機として、ペットボトル水「生田の天然水 恵水」について、災害時に備えた飲料水の備蓄状況の検証や環境に配慮した事業運営を考慮し、そのあり方を検討する必要がある。

2 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」の実績

(1) これまでの経過

- 平成15年度 災害時に備え、各家庭における飲料水の備蓄の促進に向けた啓発用物品として、生田の地下水を原料とし製造・販売開始



広報紙「かわさきの上下水道」・局ウェブサイト・広報イベントなど
他の広報媒体とともに、災害時に備えた飲料水の備蓄啓発を実施

- 平成18年度 長沢浄水場見学者への無償配布開始
契約店、自販機業者への卸売り開始
- 平成26年度 配送サービスの開始
171災害用伝言ダイヤル掲載開始

■ラベルを活用した本市の魅力発信の実施

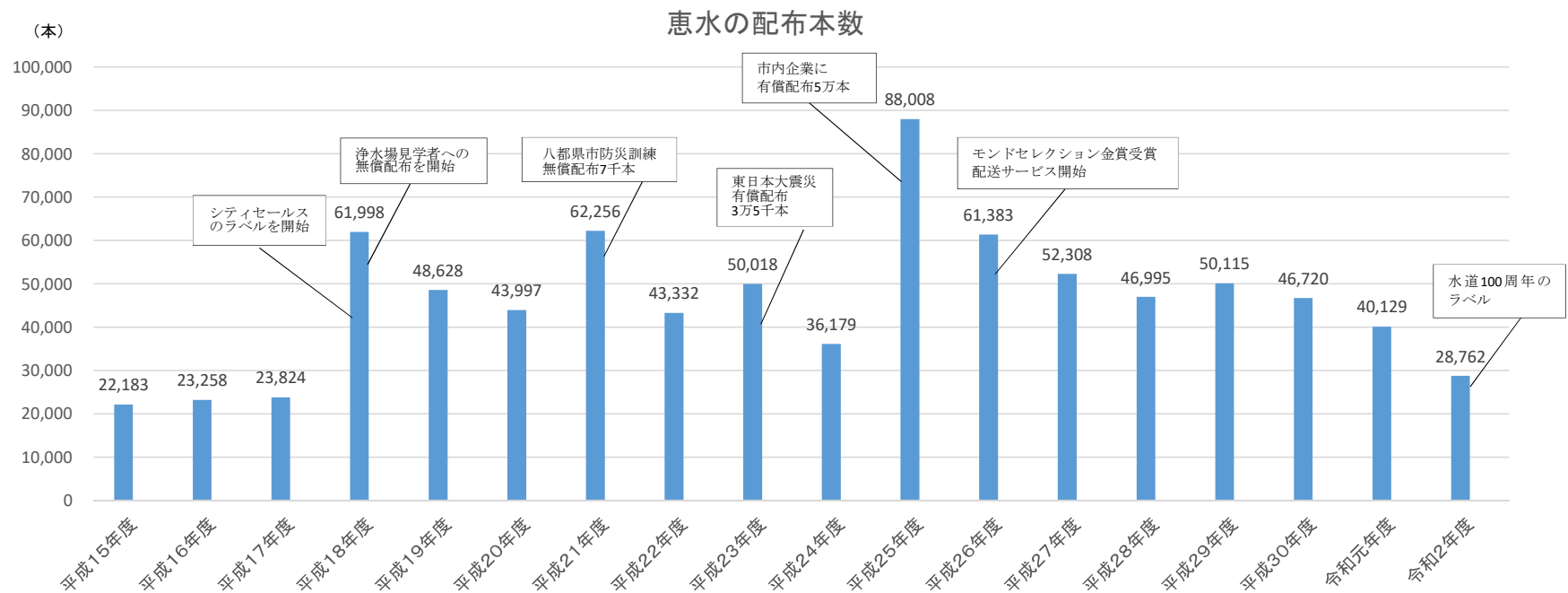


2 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」の実績

(2) 配布本数

平成15年度～令和2年度の「生田の天然水 恵水」の配布本数について

累計 約83万9千本(有償配布約51万6千本、無償配布約32万3千本、年平均約4万6千本)

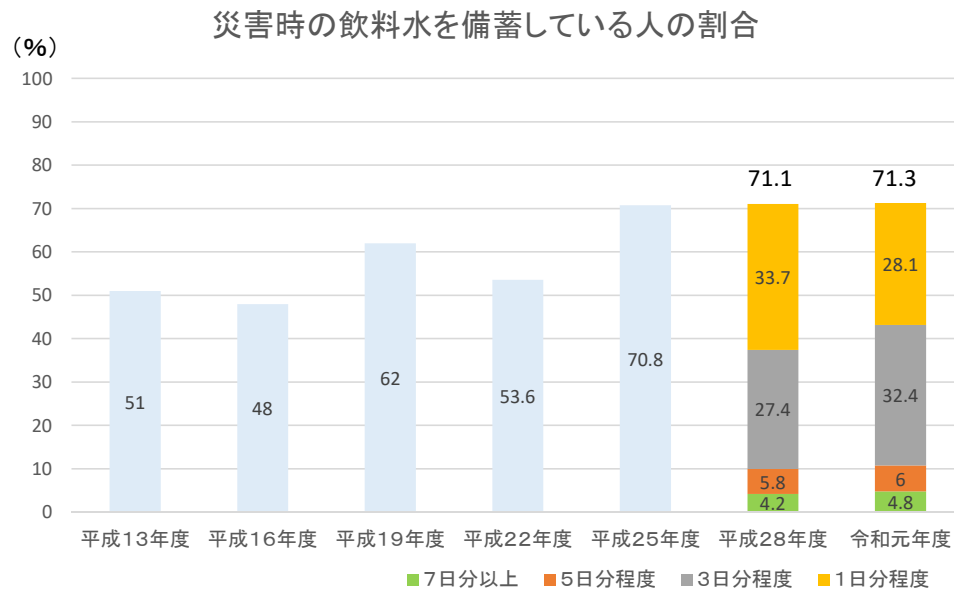


3 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」のあり方の検討

「生田の天然水 恵水」のあり方について、2つの視点で検討

(1) 備蓄啓発の状況

- ① 東海地震や南海トラフ沖地震への危機感
- ② 令和元年度に実施した上下水道局市民意識調査では、災害時の飲料水を備蓄している人の割合は71.3%に増加



東日本大震災などもあり、飲料水備蓄の意識は高まった

※上下水道局市民意識調査報告書から引用

(平成13年度から平成25年度までは備蓄水量の内訳データなし)

3 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」のあり方の検討

(2) 環境への配慮

- ・ かわさきカーボンゼロチャレンジ2050

「川崎市プラスチック資源循環への対応方針」(令和2年11月策定)

市内の率先行動推進(ペットボトル商品の会議での利用原則禁止、市有施設に設置された自動販売機におけるペットボトル商品の削減に努める)などワンウェイプラスチック削減に向けた取組を推進

- ・ 上下水道局の取組

事業の過程において、電力など多くの資源・エネルギーを消費しており、地球環境に与える影響があることから、環境に配慮した事業運営が必要



環境と経済が調和した脱炭素社会、持続可能な循環型社会の構築を目指して、温室効果ガス排出量の削減や資源・エネルギーの循環などに率先して取り組み、SDGsの達成や地球環境の保全に貢献

3 ペットボトル水「生田の天然水 恵水」のあり方の検討

○ペットボトルの代替容器の検討

① 紙パックの場合

- ・ 紙パック容器は保存性が悪く、賞味期限が製造から1年と短い。

② 缶の場合

- ・ 関東一円で原水の受入れが可能で、最低製造数(ロット)の条件が合う業者は1社のみである。
- ・ 運搬時に品質保持などの観点から原水を消毒処理する必要がある。
 - ➡ 「ナチュラルミネラルウォーター(天然水)」でなくなる。
- ・ 製造コストが現行のペットボトル水の**約1.5倍**となる。

現行の年平均製造本数約6万本を製造した場合

約650万円(1本あたり約108円) → 約950万円(1本あたり約157円)

③ その他

- ・ その他環境に配慮した素材の容器は、一般的に流通していない。

4 検討結果

- ・ 資源・エネルギーの循環などに率先して取り組む必要がある。
- ・ 「生田の天然水 恵水」は、製造目的である災害時に備えた飲料水の備蓄啓発について、市民意識調査の結果などから、一定の役割を果たした。
- ・ 紙パックは、賞味期限が短く代替容器として利用できない。
- ・ 缶は、「ナチュラルミネラルウォーター(天然水)」でなくなるとともに、大幅にコストが増加する。



ペットボトル水 「生田の天然水 恵水」は、廃止に向けて取組を進める。

5 今後の取組の進め方

(1)「生田の天然水 恵水」の廃止に向けた今後のスケジュール

製造終了 令和4年2月

販売終了 令和5年2月（在庫の状況から早まる可能性あり）

無償配布終了 令和5年3月末予定

廃止に伴う広報 令和4年2月以降

(2) 今後の災害時に備えた飲料水の備蓄啓発

- ・ 広報紙「かわさきの上下水道」への毎号掲載
- ・ 局ウェブサイトのアクセス改善やSNSの活用等による情報発信
- ・ 各種広報イベント等での情報発信やPR映像活用の推進 ほか